



日産化学株式会社

2024 年 3 月期 決算説明会

説明者

代表取締役 取締役社長 八木晋介

取締役 専務執行役員 CFO 大門秀樹

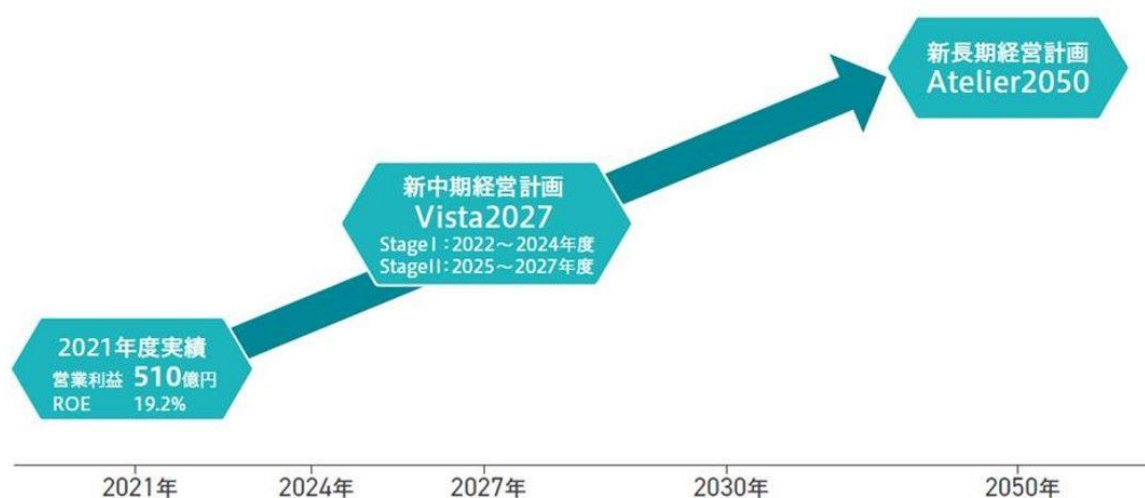
2024 年 5 月 13 日

八木：皆さん、こんにちは。社長の八木でございます。本日は決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。初めに私のほうから、中期経営計画 Vista2027 の進捗についてお話をいたします。

長期経営計画「Atelier2050」と中期経営計画「Vista2027」



2050年を見据えた社会課題・社会変化を議論し、
2050年のあるべき姿を描く「Atelier2050」を策定。
そして、バックキャストにより「Vista2027」を策定

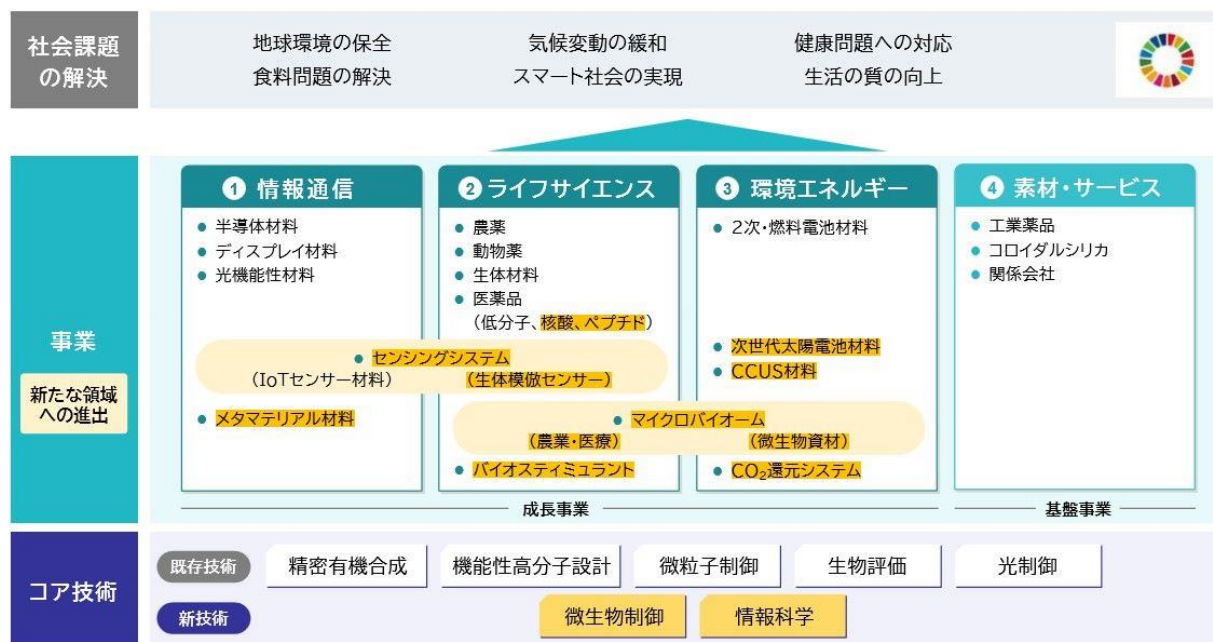


| 2

まず、中計、長計の概略を説明します。当社グループは、2050年を見据えた、社会課題・社会変化を議論し、2050年のあるべき姿を描く Atelier2050 を策定いたしました。そしてバックキャストにより、Vista2027 を策定、2022年4月に経営計画をスタートさせました。

長期経営計画「Atelier2050」 2050年のあるべき姿 事業領域

既存のコア技術に加え、新技術を獲得し、3つの成長事業に関する新たな領域に進出
コア技術の深化と融合により各事業領域の成長を加速させ、社会課題解決に貢献する



Atelier2050 では、2050 年のあるべき姿として、事業領域は「情報通信」、「ライフサイエンス」、「環境エネルギー」を成長事業領域、「素材・サービス」を基盤事業領域と決めました。

そして、既存のコア技術に加え、「微生物制御」、「情報科学」という新技術を獲得することで、3つの成長事業に関する新たな領域に進出、コア技術の深化と融合により、各事業領域の成長を加速させ、社会課題解決への貢献を目指します。



Vista2027 では、2027 年のあるべき姿として、「現有事業が業績を力強く牽引し、事業領域の拡充に向け、新たなコア技術を確実に習得している」、「サステナビリティに関わる取組みが、組織的に進められ、その関連情報を社内外に発信している」、「デジタル基盤の構築が進められ、顧客・市場等の最新情報に基づいて業務が進められている」と描いています。

そして、前中計 Vista2021 で認識した課題と 2027 年の姿を踏まえ、基本戦略として、「事業領域の深掘りとマーケティング力の向上」、「サステナブル経営の推進」、「価値創造・共創プロセスの強化」、「現有事業のシェア・利益の拡大」の 4 つを設定しております。

▼ 新たなコア技術 微生物制御技術の育成

- 本格開発に向けたバイオ農薬の評価検討

▼ デジタル技術を活用した研究開発の推進

- 研究所データサイエンティスト育成に向けたプログラムの推進
- 実テーマでのMI(マテリアルズインフォマティクス)検証継続と対象テーマの絞り込み

▼ 二次電池向け材料の開発

- 電気自動車向け二次電池の構成材料として当社製品が採用

このページからは、各戦略に基づく、諸政策の進捗について説明します。

まず、第1の戦略、「事業領域の深掘りとマーケティング力の向上」についてです。新たなコア技術、微生物制御技術の育成において、バイオ農薬では化学農薬と異なり、培養・製剤化も重要であるということを踏まえて、活性評価とともに、培養・製剤化にも注力し、課題の抽出と評価を進めました。

また、研究開発でのデジタル技術の活用については、研究所のデータサイエンティストの育成に向けたプログラムを推進。さらに、実テーマでのMI検証においては、対象のテーマの絞り込みを行い、検証の加速化を図りました。

また、二次電池向けの材料の開発では、電気自動車向け二次電池の構成材料として、当社の製品が採用されております。

ESG(Environment)に関わる取組み

- 気候変動に関わるシナリオ分析の深化(1.5℃/4℃シナリオにおける定量評価)と対外開示

ESG(Society)に関わる取組み

- 人的資本に関する戦略の立案、指標・目標の設定と対外開示

ESG(Government)に関わる取組み

- 2023年6月に新たな女性社外取締役が就任(女性取締役は計2名に)
- 外部機関による取締役会実効性評価の実施

DXに関わる取組み

- 工場DX基盤の整備と国内5工場での一部データの活用開始

| 6

次に、第2の戦略、「サステナブル経営の推進」では、ESGに関する取組みとして、気候変動に関わるシナリオ分析について、1.5℃/4℃のシナリオにおける定量評価を行い、その対外開示を行いました。

また、人的資本に関する戦略の立案とともに、指標・目標の設定を行い、その対外開示を行いました。

さらに、コーポレートガバナンスに関わる取組みとして、新たな女性社外取締役が就任したほか、外部機関による取締役会実効性評価を行いました。

また、第3の戦略、「価値創造・共創プロセスの強化」では、工場DXの基盤が進み、日産化学本体の国内5工場において、一部データの活用を開始しております。

化学品

- 富山工場 半導体用途で更に伸長が見込まれる需要の取込みに向けた高純度硫酸 製造設備の増強工事が順調に進捗
- VOC※1 食品工場排水処理(油脂分解)向けで複数社で採用済、油脂分解用途以外への提案検討も開始

※1 VOC:ビーマスオイルクリーン

機能性材料 ディスプレイ

- 次世代ディスプレイ(QD-EL、 μ LED)向け材料の開発

機能性材料 半導体

- NCK 半導体新工場が完工、顧客承認取得に向けた生産を開始
- 高NA化に向けたEUVリソグラフィ材料開発の推進

| 7

第4の戦略、「現有事業のシェア・利益の拡大」では、化学品事業において、半導体用途でさらに伸長が見込まれる需要の取込みに向けた、高純度硫酸製造設備の増強工事が順調に進捗しています。

また、微生物製剤、ビーマスオイルクリーンでは、食品工場排水中の油脂分解用途での複数社の採用を獲得したほか、油脂分解用途以外への提案検討を進めています。

また、機能性材料事業においては、ディスプレイ材料について、QD-EL ディスプレイやマイクロLED ディスプレイなどの、次世代ディスプレイ向けの材料の開発を推進しています。

半導体材料では、NCK 新工場は完工。顧客承認取得に向けた生産を開始したほか、研究所において、高NA化に向けたEUVリソグラフィの材料開発を推進しました。

機能性材料 無機コロイド

- CCS材の開発 コンソーシアムに参加

農業化学品

- NBR ライメイ(殺菌剤)およびグレーシア(殺虫剤)の原体の製造、出荷を開始
- 小野田工場 NC-653(除草剤)の原体製造プラントが完工、試験製造を開始

ヘルスケア

- 核酸医薬 三和化学研究所との核酸創薬の戦略的提携契約の締結
- ファインテック 当社ジェネリック原薬製造に向け協業先と技術協力契約を締結

| 8

機能性無機コロイドでは、CCS 材でコンソーシアムに参加。引き続き、材料開発を積極的に進めてきています。

農業化学品では、インド NBR のプラントが完成。殺菌剤のライメイ、殺虫剤グレーシアの原体製造、さらに出荷を開始しております。国内では、新規除草剤 NC-653 の原体製造のプラントが完工し、試験製造を開始しております。

ヘルスケアでは、核酸医薬において、新規核酸医薬候補化合物の創出に向けて、三和化学研究所と核酸創薬の戦略的提携契約を締結。ファインテックでは、当社でのジェネリック原薬の製造に向けて、協業先との技術協力契約を締結しました。

以上のように、各戦略に基づいた政策を昨年度も実行し、一定の成果を獲得しています。

2024年度予想と中期経営計画Stage I (2022年5月発表)の差異

		(億円)		
		2024年度 中計(A)	2024年度 予想(B)	差異 (B)-(A)
化学品	売上高	376	377	+1
	営業利益	35	6	-29
機能性材料	売上高	1,029	919	-110
	営業利益	321	244	-77
農業化学品	売上高	778	849	+71
	営業利益	217	241	+24
ヘルスケア	売上高	72	64	-8
	営業利益	21	23	+2
卸売・その他・ 調整額	売上高	295	132	-163
	営業利益	-9	-14	-5
合計	売上高	2,550	2,341	-209
	営業利益	585	500	-85

9

しかしながら、後ほど大門から説明がありますが、昨年度は前年比減収減益となり、さらにこのページで示している通り、今年度の業績予想においては、売上高、営業利益とも、中計目標を未達の見通しであります。事業環境の変化があったとはいえ、売上、利益計画達成の点で、中計進捗について課題があったと言わざるを得ない状況であります。

まず、今年度の売上については、半導体の市場悪化の影響を強く受け、機能性材料が中計比 110 億円下ぶれと、大きく計画を未達の予想。グループ全体では、今年度の業績予想では、中計比 209 億円下ぶれの 2,341 億円を計画しています。

また、営業利益については、売上高が中計比で上ぶれであった化学品が、営業利益では 29 億円下ぶれとなり、利益率の点で課題が浮彫りとなっております。

また、機能性材料は、売上高の大幅下ぶれの影響もあり、営業利益でも 77 億円下ぶれとなりました。グループ全体では、営業利益は、中計比 85 億円下ぶれの 500 億円となります。

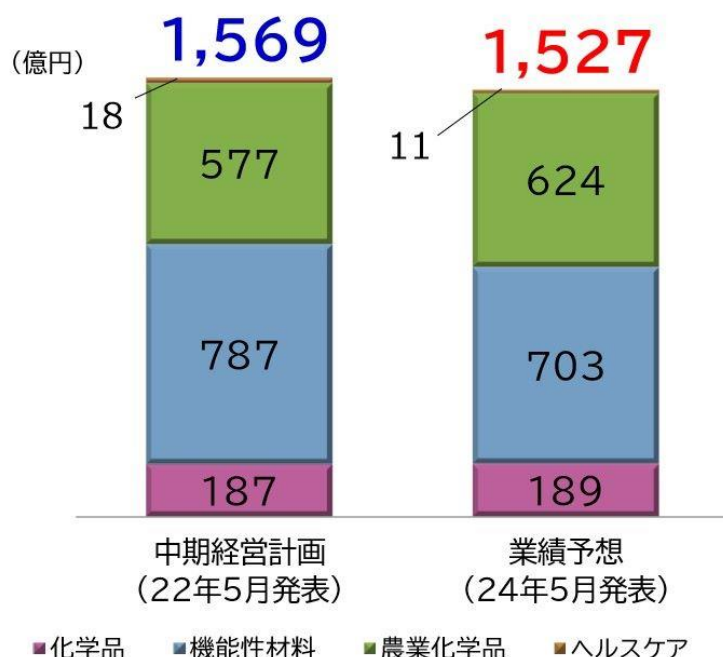
主要成長現有製品 24年度売上高 中期経営計画と業績予想

主要成長現有製品※の24年度売上高

※中期経営計画(22年5月発表)で
24年度において21年度比増収額5億円以上と想定した現有製品

中計 **1,569億円**

業績予想 **1,527億円**



売上高 中計比-42億円

ヘルスケア -7億円

マキサカルシトールが計画比大幅下ぶれ

農業化学品 +47億円※1

ライメイで計画比大幅下ぶれも、グレーシア、フルララネルが大幅上ぶれ

機能性材料 -84億円

半導体で計画比-76億円

化学品 +2億円

テピック電材が計画比大幅下ぶれも、尿素、硫酸系製品等で上ぶれ

※1 農業化学品は値引き前の金額

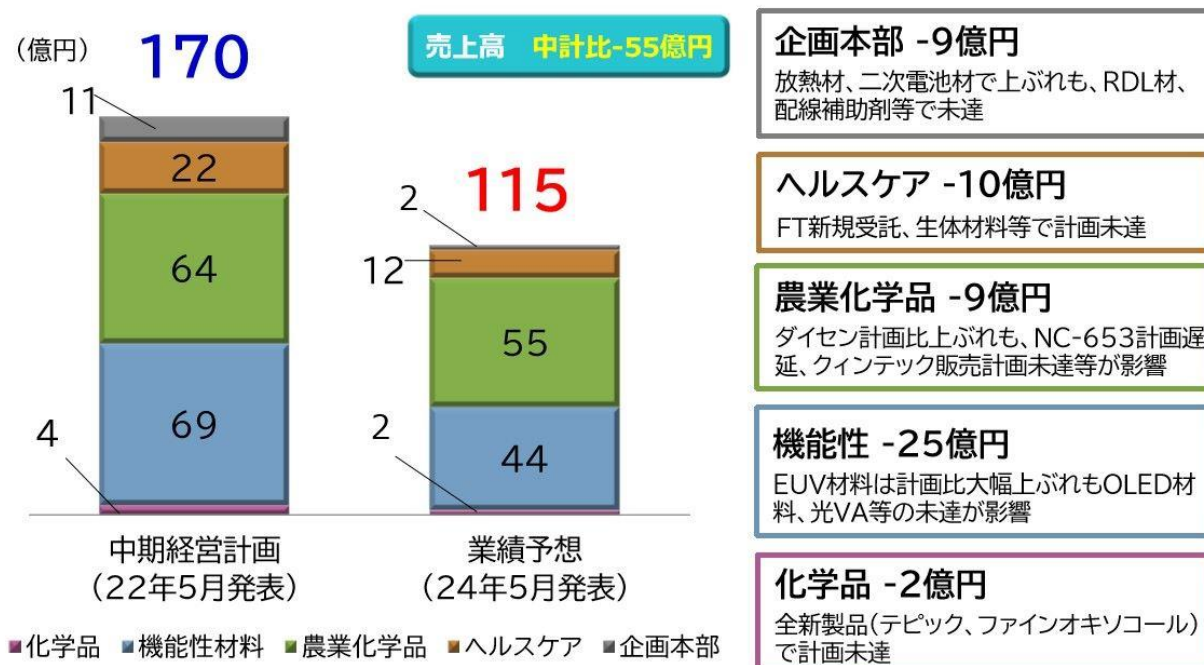
| 10

このページと次のページでは、売上高の未達要因について説明をします。このページでは、24年度において、売上高が21年度比で5億円以上増加する、主要成長現有製品について、売上の中計目標と業績予想を示しております。

2022年5月発表の中計では、主要成長現有製品の売上を1,569億円としていましたが、本日開示の業績予想では、中計比42億円下ぶれの1,527億円となります。

この下ぶれの主要因は機能性材料でありまして、特に半導体で計画比76億円下ぶれとなります。半導体市況の悪化の影響が現れたと認識しており、市況回復に伴い、主要成長現有製品の売上は上向くものと考えております。

新製品の24年度売上高 中計170億円
業績予想115億円



11

一方、新製品については、2022年5月発表の中計では、売上170億円を計画していました。しかし、本日会社の業績予想では、中計比55億円下ぶれの115億円となります。

4つの事業部、企画本部のいずれも計画未達。特に機能性材料では、EUV材料は計画比で大幅上ぶれも、OLED材料や光VAで大幅未達となりました。また、農業化学品でも、ダイセンは計画比上ぶれも、NC-653の計画遅延やクインテックの販売計画未達。ヘルスケアも、ファインテックの新規受注、生体材料などで計画未達です。企画本部も、数製品は計画比で若干の上ぶれでしたが、他製品は計画未達となりました。このように、成長エンジンとなる新規製品の開発の育成が遅れている状況です。

2023年度より、以下の事項を主要検討項目とし、
StageⅡ(25～27年度)の策定を進めている。

(1)新製品・新事業創出の加速化

- 1)開発テーマの選択と集中の徹底とその仕組みづくり
- 2)M&A、技術導入、他社との協業の推進

(2)現有事業の拡大と収益力強化

- 1)化学品事業のビジネスモデルの再検討と構造改革
- 2)事業領域深耕によるコア成長事業の伸長

| 12

このページで、私からの説明の最後となります。今ほど説明しました通り、Vista2027 StageⅠにおいては、売上、利益計画などで乖離が生じております。この点に鑑み、昨年度より、ここに示す事項を主要検討項目とし、Vista2027 StageⅡの策定を、現在進めているところであります。

まず1つ目は、新製品・新事業創出の加速化であり、開発テーマの選択と集中の徹底とその仕組み作り、そしてM&A、技術導入、他社との協業の推進について検討しています。

2つ目は、現有事業の拡大と収益力強化であり、化学品事業のビジネスモデルの再検討と構造改革、そして事業領域深耕によるコア成長事業の伸長について検討をしているところであります。

私からの説明は以上となります。

2023年度通期決算サマリー

下期	前年同期比	■ 売上高は、24億円増収(+2%) ■ 営業利益は、横ばい ■ 純利益は、11億円増益(+7%)
通期	前年同期比	■ 売上高は、14億円減収(-1%) ■ 営業利益は、41億円減益(-8%) ■ 純利益は、31億円減益(-7%)
通期	業績予想比 (2023年11月発表予想との比較)	■ 売上高は、8億円下ぶれ ■ 営業利益は、4億円下ぶれ ■ 純利益は、4億円下ぶれ
株主還元		■ 通期配当 164円(前年比据え置き) ■ 自己株式取得 100億円完了(1.7百万株) ■ 配当性向 60.1%(中計目標55%)、総還元性向 86.2%(同75%)

| 4

大門：それでは私から、今回発表いたしました決算につきまして、ご説明いたします。資料の4ページでございます。

23年度決算サマリーということで、冒頭から4つ箱がございますが、一番上の下期、これは前年同期比ということでお考えください。売上高は24億円の増収、プラス2%でございました。一方、営業利益は横ばい、加えまして、後ほど申し上げますが、営業外損益で16億円増益ということで、経常利益でも16億円増益。結果、純利益としては11億円の増益、プラス7%という着地でございました。

次は通期、前年同期比でございまして、売上高14億円の減収、マイナス1%。また営業利益につきましては、41億円の減益、マイナス8%ということでもございました。純利益も31億円の減益、マイナス7%という仕上がりでございました。

次に、この通期の業績予想比、この業績予想というのは昨年11月にお示しをした業績発表予想との比較ということになりますけれども、売上高は8億円の減収、営業利益、純利益は、それぞれ4億円の減収ということになりました。

株主還元でございますが、通期の配当は、前年比据置きの 164 円、自己株取得につきましては、100 億円の取得を、すでに年度ベースで完了しております。配当性向は 60.1%ということですが、中計目標は 55%でございました。また総還元性向につきましても、目標 75%に対して 86.2%という仕上がりとなっております。

2023年度通期決算サマリー 前年同期比



(億円)

	2022年度 実績					2023年度 実績					前年同期比				
	上期	3Q	4Q	下期	年間	上期	3Q	4Q	下期	年間	上期	3Q	4Q	下期	年間
売上高	1,095	497	689	1,186	2,281	1,057	496	714	1,210	2,267	-38 (-4%)	-1 (0%)	+25 (+4%)	+24 (+2%)	-14 (-1%)
営業利益	282	106	135	241	523	241	93	148	241	482	-41 (-14%)	-13 (-12%)	+13 (+10%)	0 (0%)	-41 (-8%)
営業外損益	38	-13	10	-3	35	21	-5	18	13	34	-17	+8	+8	+16	-1
為替差損益	30	-21	4	-17	13	19	-8	11	3	22	-11	+13	+7	+20	+9
経常利益	320	93	145	238	558	262	88	166	254	516	-58 (-18%)	-5 (-5%)	+21 (+15%)	+16 (+7%)	-42 (-7%)
特別損益	0	0	8	8	8	6	0	-4	-4	2	+6	0	-12	-12	-6
純利益 ^{※1}	237	71	103	174	411	195	65	120	185	380	-42 (-18%)	-6 (-8%)	+17 (+17%)	+11 (+7%)	-31 (-7%)
EBITDA ^{※2}	333	135	165	300	633	300	129	191	320	620	-33	-6	+26	+20	-13
EPS(円/株)	167.74	50.25	73.37	123.62	291.36	139.55	46.47	86.80	133.27	272.82	-28.19	-3.78	+13.43	+9.65	-18.54
配当(円/株)	70	-	-	94	164	70	-	-	94	164	0	-	-	0	0
配当性向(%)	-	-	-	-	56.3%	-	-	-	-	60.1%	-	-	-	-	+3.8pt
配当総額	99	-	-	132	231	98	-	-	130	228	-1	-	-	-2	-3
売上高営業利益率	25.7%	21.4%	19.6%	20.4%	22.9%	22.8%	18.8%	20.7%	19.9%	21.3%	-2.9pt	-2.6pt	+1.1pt	-0.5pt	-1.6pt
ROE	-	-	-	-	19.4%	-	-	-	-	17.1%	-	-	-	-	-2.3pt
為替レート(円/ドル)	134	141	132	137	136	141	148	149	148	145	-	-	-	-	-
原油(JCC)(ドル/bbl) ^{※3}	112	100	87	94	103	83	91	84	88	86	-	-	-	-	-

※1 純利益は、親会社株主に帰属する純利益を指す ※2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 ※3 実績は財務省貿易統計ベース

5

具体的な数字は次の 5 ページでございまして、これは、前年同期比の 23 年度の実績ということで、一番右に YoY の数字を示しております。

まず、数字を具体的に言いますと、23 年度は売上高 2,267 億円、営業利益 482 億円、営業外損益は、先ほど申し上げました為替差益、これがプラスに出まして 34 億円、経常利益 516 億円、当期純利益 380 億円ということでございます。売上高営業利益率、OP マージンは 21.3%、ROE は 17.1%ということでございました。

為替レート、ドル円につきましては、そこに記載の通り、年間で 145 円ということですが、24 年の 3 月末は、151 円 40 銭までドル高が進んだということでございます。

原油、JCC ベースでは 86 ドルということございまして、22 年度実績比で見ますと、相当程度のコスト減ということになっております。

2023年度決算通期サマリー 前回業績予想比



(億円)

	2023年度 予想 (2023年11月発表)			2023年度 実績			業績予想比
	上期	下期	年間	上期	下期	年間	下期・年間
売上高	1,057	1,218	2,275	1,057	1,210	2,267	-8
営業利益	241	245	486	241	241	482	-4
営業外損益	21	6	27	21	13	34	+7
為替差損益	19	0	19	19	3	22	+3
経常利益	262	251	513	262	254	516	+3
特別損益	6	6	12	6	-4	2	-10
純利益 ^{※1}	195	189	384	195	185	380	-4
EBITDA ^{※2}	300	330	630	300	320	620	-10
EPS(円/株) ^{※3}	139.55	136.21	275.76	139.55	133.27	272.82	-2.94
配当(円/株)	70	94	164	70	94	164	0
配当性向(%) ^{※3}	-	-	59.5%	-	-	60.1%	+0.6pt
配当総額	98	131	229	98	130	228	-1
売上高営業利益率	22.8%	20.1%	21.4%	22.8%	19.9%	21.3%	-
ROE ^{※3}	-	-	17.3%	-	-	17.1%	-0.2pt
為替レート(円/ドル)	141	142	142	141	148	145	-
原油(JCC)(ドル/bbl) ^{※4}	83	88	86	83	88	86	-

※1 純利益は、親会社株主に帰属する純利益を指す ※2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※3 2023年度予想のEPS、配当性向、ROEは自己株式の取得(100億円、2024年2月完了)を反映 ※4 実績は財務省貿易統計ベース

6

続いて、6 ページでございます。これは 2023 年 11 月に発表いたしました、昨年の業績予想との比較ということになります。一番右にお示しをしているので、後ほどご確認ください。

営業利益の増減分析

		2023年度 実績	2022年度 実績	前年同期比	前回予想(2023年11月発表)	前回業績予想比
		241億円	241億円	0億円	245億円	-4億円
下期	化学品	前年同期比 -2億円	メラミン(終売)・環境化学品の減収、能登半島地震影響により減益			
		業績予想比 8億円下ぶれ	環境化学品・テピックの下ぶれ、能登半島地震影響により利益下ぶれ			
	機能性材料	前年同期比 -1億円	ディスプレイ・半導体増収も、固定費等26億円増加(うち半導体16億円)※1により機能性合計減益			
		業績予想比 8億円下ぶれ	半導体上ぶれも、ディスプレイ下ぶれ・固定費等7億円上ぶれ(減益要因)により機能性合計利益下ぶれ			
	農業化学品	前年同期比 +8億円	固定費等7億円増加も、フルララネル・ラウンドアップ・グレースシア増収により増益			
		業績予想比 1億円上ぶれ	グレースシア・ライメイ下ぶれ、固定費等3億円上ぶれ(減益要因)も、フルララネル上ぶれにより利益上ぶれ			
	ヘルスケア	前年同期比 -5億円	ファインテック減収			
		業績予想比 2億円上ぶれ	リパロ・ファインテック上ぶれ			
通期			2023年度 実績	2022年度 実績	前年同期比	
			482億円	523億円	-41億円(-8%) (うち半導体 -44億円)	
	化学品	前年同期比 -14億円	メラミン(終売)・テピックの減収、能登半島地震影響により減益			
	機能性材料	前年同期比 -29億円	ディスプレイ増収も、半導体減収・固定費等41億円増加(うち半導体30億円)により機能性合計減益			
	農業化学品	前年同期比 +3億円	ライメイ減収・固定費等17億円増加も、グレースシア・フルララネル増収により増益			
	ヘルスケア	前年同期比 -2億円	ファインテックの減収			

※1 固定費等には在庫変動影響を含む

| 7

こうした実績でございまして、次7ページが、営業利益のセグメントごとの増減分析ということで、いつものようにお示しをしております。冒頭でございます通り、23年度下期につきましては、22年度と同様の241億円ということでございましたが、業績予想比では4億円の下ぶれということになりました。

具体的には、まず化学品でございまして、下期前年同期比でマイナス2億円の減益、右に書いてございますように、メラミンの終売、あるいは環境化学品の減収、また、年初にございました能登半島地震の影響もございました。一方、下期業績予想比につきましても8億円の下ぶれということで、記載の通り、やはり能登半島地震の影響も、ここに一定程度あったということでございます。

続きまして、機能性材料でございまして、前年同期比ではマイナス1億円。一方、業績予想比では8億円の下ぶれということになっております。これは、後ほどご説明しますが、特に半導体が上ぶれ、ディスプレイは光IPSでは予想通りでございましたが、それ以外のラビングIPS、あるいはVAといったところで、市場調整の影響を受けて下ぶれ。また、固定費等7億円の上ぶれは減益要

因ということでございますが、こういった要因によりまして、8億円の下ぶれということになっております。

一方、農業化学品でございますが、前年同期比でプラス8億円、また業績予想比では1億円の上ぶれということで、これも後ほど申し上げますが、グレーシア、ライメイといった、海外農薬につきましては下ぶれしたものの、動物薬、フルララネルの上ぶれ等もございまして、1億円の上ぶれという仕上がりになっております。

ヘルスケア、ここは前年同期比でマイナス5億円。一方、業績予想比では2億円の上ぶれということでございました。

総括しますと、通期23年度につきましては、41億円の減益の482億円という着地でございましたが、このうち、右上にございますように、半導体だけでマイナス44億円ということでございます。セグメントごとには、そこに記載の通りでございますが、化学品でマイナス14億円、機能性はマイナス29億円、この大部分が半導体ということになります。一方、農薬はプラス3億円、ヘルスケアはマイナス2億円ということでございました。

2024年度通期 業績予想サマリー



2024年度通期業績予想

上期	前年同期比	■ 売上高は39億円増収(+4%) ■ 営業利益は1億円減益(-0%) ■ 純利益は14億円減益(-7%) (為替差損益(営業外損益)19億円減益※1)
通期	前年同期比	■ 売上高は74億円増収(+3%) ■ 営業利益は18億円増益(+4%) ■ 純利益は4億円増益(+1%) (為替差損益(営業外損益)22億円減益) ■ ROE予想は16.5%

※1 p12参照

株主還元予想

- 中計目標に基づき、総還元性向目標は75%、配当性向目標は55%
- 自己株式取得50億円を発表

配当	通期164円(中間70円、期末94円)、配当性向58.9% ※前年比: 据え置き
自己株式取得	50億円(2024年5月13日発表分、2024年5~7月取得) ※2023年度実績 100億円、1.7百万株
総還元性向目標	75%(配当164円と自己株式取得50億円に基づけば71.8%)

続きまして、次の9ページから、24年度の業績予想サマリーでございます。冒頭でございますように、上期と通期に分けて、YoYでお示しをしております。

上期、ここは売上高39億円の増収。営業利益は1億円の減益。純利益につきましては14億円の減益でございます。このうち括弧内にございますように、後ほど申し上げますが、営業外損益、特に為替差損益につきましては、通例どおり、年初はここをゼロというふうに置きますので、比較しますと19億円の減益という結果、純利益は14億円の減益となります。

通期でございますが、売上高74億円の増収、プラス3%。営業利益は18億円の増益、プラス4%。純利益は4億円の増益、プラス1%ということになります。

ここでも、先ほど申し上げました営業外損益の前年同期比でマイナス22億円というのが効いているわけでございます。従いまして、ROEの予想は16.5%ということとなります。

一方、株主還元の予想でございますが、中計目標に基づきまして、総還元75%、配当性向55%というところは基本的には変えておりません。また、本日発表済みでございますが、自己株の取得につきましては50億円、これを明日より開始するということになります。

具体的には、配当は、中間70円、期末94円の164円ということでございまして、これは前年比で据え置き、配当性向は58.9%ということになります。

また自己株取得は、先ほど申し上げましたように50億円、これは7月までの取得ということを展開しておりますが、米印に書いてございますように、昨年度実績は、年間で100億円ということでございました。

従いまして、総還元性向は75%目標でございますが、現時点ではこの自己株の50億円と配当合わせまして、71.8%というのが、計算上の数値ということになります。

2024年度業績予想サマリー 前年同期比



(億円)

	2023年度 実績					2024年度 業績予想					前年同期比				
	1Q	2Q	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間
売上高	549	508	1,057	1,210	2,267	562	534	1,096	1,245	2,341	+13 (+2%)	+26 (+5%)	+39 (+4%)	+35 (+3%)	+74 (+3%)
営業利益	150	91	241	241	482	119	121	240	260	500	-31 (-21%)	+30 (+33%)	-1 (0%)	+19 (+8%)	+18 (+4%)
営業外損益	20	1	21	13	34	3	-10	-7	12	5	-17	-11	-28	-1	-29
為替差損益	15	4	19	3	22	0	0	0	0	0	-15	-4	-19	-3	-22
経常利益	170	92	262	254	516	122	111	233	272	505	-48 (-28%)	+19 (+21%)	-29 (-11%)	+18 (+7%)	-11 (-2%)
特別損益	0	6	6	-4	2	0	7	7	7	14	0	+1	+1	+11	+12
純利益 ^{※1}	122	73	195	185	380	93	88	181	203	384	-29 (-24%)	+15 (+21%)	-14 (-7%)	+18 (+10%)	+4 (+1%)
EBITDA ^{※2}	178	122	300	320	620	-	-	313	343	656	-	-	+13	+23	+36
EPS(円/株)	87.40	52.15	139.55	133.27	272.82	-	-	131.15	147.52	278.67	-	-	-8.40	+14.25	+5.85
配当(円/株)	-	-	70	94	164	-	-	70	94	164	-	-	0	0	0
配当性向(%)	-	-	-	-	60.1%	-	-	-	-	58.9%	-	-	-	-	-1.2pt
配当総額	-	-	98	130	228	-	-	97	130	227	-	-	-1	0	-1
売上高営業利益率	27.3%	17.9%	22.8%	19.9%	21.3%	21.2%	22.7%	21.9%	20.9%	21.4%	-6.1pt	+4.8pt	-0.9pt	+1.0pt	+0.1pt
ROE	-	-	-	-	17.1%	-	-	-	-	16.5%	-	-	-	-	-0.6pt
為替レート(円/ドル)	137	145	141	148	145	145	145	145	140	143	-	-	-	-	-
原油(JCC)($\text{円}/\text{bbl}$) ^{※3}	83	83	83	88	86	82	82	82	82	82	-	-	-	-	-

※1 純利益は、親会社株主に帰属する純利益を指す ※2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 ※3 実績は財務省貿易統計ベース

| 10

次、10 ページは、具体的な数字でございます。真ん中の 24 年度業績予想年間を見ていただきますと、売上高 2,341 億円、営業利益 500 億円、経常利益 505 億円、特別損益、ここは特別損失ございませんので、特別利益として 14 億円を計上する予定でございまして、純利益 384 億円ということでございます。

売上高営業利益率は 21.4% ということで、昨年度より若干上昇。ROE は 16.5% というのは先ほど申し上げました通り。為替レート（円/ドル）につきましては、記載の通り、上期 145 円、下期は 140 円、年間では 143 円ということで、今回の予算は想定をしております。

最後に、原油の JCC でございますが、ここはバレル当たり 82 ドルということで、若干のコスト減ということを想定いたします。

営業利益の増減分析

上期	2024年度 予想	2023年度 実績	前年同期比
	240 億円	241 億円	-1 億円(-0%)
	化学品	前年同期比 -1億円	高純度硫酸の増収も、固定費等増加※1により減益
	機能性材料	前年同期比 +12億円	固定費等増加も、半導体増収により機能性合計増益
	農業化学品	前年同期比 +8億円	固定費等増加も、フルララネル・グレーシア・アルテア増収により増益
通期	ヘルスケア	前年同期比 -9億円	リバロ減収・固定費等増加により減益
	2024年度 予想	2023年度 実績	前年同期比
	500 億円	482 億円	+18 億円(+4%)
	化学品	前年同期比 +6億円	高純度硫酸・環境化学品の増収、能登半島地震影響の反動増により増益
	機能性材料	前年同期比 +19億円	固定費等28億円増加(うち半導体22億円)も、半導体・ディスプレイ増収により機能性合計増益
通期	農業化学品	前年同期比 +7億円	固定費等25億円増加も、グレーシア・フルララネル・アルテア増収により増益
	ヘルスケア	前年同期比 -5億円	ファインテック増収も、リバロ減収・固定費等増加により減益

※1 固定費等には在庫変動影響を含む

| 11

続きまして、11 ページ、セグメントごとの営業利益でございます。上期はそこに記載の通りでございますが、少し割愛いたしまして、通期を見ていただきます。18 億円の増益ということをご想定いたしますが、まず化学品ではプラス 6 億円。ここは先ほどご説明しました、高純度硫酸、あるいは環境化学品の増収、また、昨年度ございました能登半島沖地震影響がないということで、こういったことがプラスに働くということをご想定いたします。

機能性材料、ここは 19 億円の増益をご想定いたします。固定費等は 28 億円増加と、そのうち半導体で 22 億円増加するものの、半導体およびディスプレイの増収ということで、機能性合計としては増益を計画いたします。

農業化学品はプラス 7 億円、固定費等増加がございますが、グレーシア、フルララネルあるいはアルテアの増収、こういったことを計画いたしまして、増益。一方、ヘルスケアにつきましてはマイナス 5 億円ということで、ファインテック増収でございますが、リバロの減収、また固定費等の増加がございます、ここは減益ということをご想定いたします。

営業外損益・特別損益の内訳

(億円)

	2022年度 実績			2023年度 実績			前年同期比			2023年度 予想※4	2024年度 予想		
	上期	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間		上期	下期	年間
受取利息・配当金	4.5	10.8	15.3	4.4	12.8	17.2	-0.1	+2.0	+1.9	15.5	4.1	13.0	17.1
持分法投資損益	6.2	8.7	14.9	4.0	1.4	5.4	-2.2	-7.3	-9.5	6.8	1.9	6.8	8.7
為替差損益※1	30.2	-17.2	13.0	18.8	3.3	22.1	-11.4	+20.5	+9.1	18.8	0.0	0.0	0.0
支払利息	-0.9	-1.6	-2.5	-2.6	-2.7	-5.3	-1.7	-1.1	-2.8	-6.6	-4.0	-3.9	-7.9
固定資産処分損他	-1.7	-3.9	-5.6	-3.6	-1.5	-5.1	-1.9	+2.4	+0.5	-7.9	-8.2	-5.1	-13.3
営業外損益	38.3	-3.2	35.1	21.0	13.3	34.3	-17.3	+16.5	-0.8	26.6	-6.2	10.8	4.6
特別利益	0.0	14.6	14.6	6.0	7.3	13.3	+6.0	-7.3	-1.3	12.0	7.0	7.0	14.0
特別損失	0.0	-6.5	-6.5	0.0	-11.8	-11.8	0.0	-5.3	-5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
特別損益※2・3・4・5	0.0	8.1	8.1	6.0	-4.5	1.5	+6.0	-12.6	-6.6	12.0	7.0	7.0	14.0

※1 為替レート(円/%)：22/3末 122.41、22/9末 144.81、23/3末 133.54、23/9末 149.58、24/3末 151.40

※2 2022年度年間実績：

特別利益+14.6億円(有価証券売却益14.6億円)

特別損失-6.5億円(出資先(非上場会社)にかかる保有株式減損6.5億円)

※3 2023年度年間実績：

特別利益+13.3億円(有価証券売却益13.3億円)

特別損失-11.8億円(減損損失8.2億円、出資先(非上場会社)にかかる保有株式減損3.5億円)

※4 2023年度年間予想(2023年11月発表)：

特別利益+12.0億円(有価証券売却益12.0億円)

※5 2024年度年間予想：

特別利益+14.0億円(有価証券売却益14.0億円)

| 12

続いて、12 ページ。ここは、いつもの営業外損益と特別損益の内訳ということで、表ばかりが並んで大変恐縮でございますが、まず、この 23 年度実績の前年同期比という真ん中のところを見ていただきますと、営業外損益の合計では、マイナス 0.8 億円ということでございまして、23 年度は 22 年度並みということでございましたが、一番右、24 年度予算につきましては、プラスの 4.6 億円ということでございます。

為替差損益は、3 行目にございます通り、今期予算はゼロと置いておりますので、ここは大きく昨年度比マイナスになりますが、その他プラスマイナスございまして、4.6 億円の増益。

また、特別損益につきましては、23 年度は特別損失として、そこに下に小さく米印 3 にございます通り、いくつか減損等々がございまして、これを埋め合わせるべく、特別利益 13 億円を計上したということでございました。一方、24 年度につきましては、特別損失の予定は、現時点ではないということでございますので、株の売却益による 14 億円を計上予定ということになります。

キャッシュ・フロー

2023年度のフリー・キャッシュ・フローは150億円となり、前年同期比5億円の減少

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年同期比	2023年度 予想 (2023年11月発表)	2024年度 予想
営業活動によるキャッシュ・フロー	352	337	-15	351	495
税金等調整前純利益	566	518	-48	525	519
特別損益(マイナスは益)	-8	-2	+6	-12	-14
減価償却費※1	110	138	+28	144	161
法人税等の支払	-154	-159	-5	-160	-124
運転資金増減他	-162	-158	+4	-146	-47
投資活動によるキャッシュ・フロー	-197	-187	+10	-199	-203
設備投資※2	-194	-202	-8	-225	-221
投資有価証券購入・売却	20	16	-4	16	19
その他	-23	-1	+22	10	-1
フリー・キャッシュ・フロー	155	150	-5	152	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	-250	-221	+29	-188	-245
株主還元(配当)	-201	-230	-29	-290	-292
株主還元(自己株式取得)	-90	-100	-10		
有利子負債増減	42	109	+67	102	47
その他	-1	0	+1	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	2	-11	0	0
現金及び現金同等物の増減額	-82	-69	+13	-36	47
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	0	-31	0	0
現金及び現金同等物の残高	296	227	-69	260	274

※1 のれん償却費を含む ※2 無形資産を含む

13

13 ページ、キャッシュ・フローでございます。23 年度フリー・キャッシュ・フローは、左から 2 列目の通り、150 億円ということになりまして、前年同期比では 5 億円の減少ということになりますが、昨年 11 月に発表いたしました予想値からは、ほぼ変わらずという結果でございました。

現預金残も、最終行にございますように、230 億円程度の現預金を、連結ベースで保有しているということでございます。

一方、24 年度予想は、一番右にございます通り、フリー・キャッシュ・フローで 292 億円ということで、かなり増加する見通しでございます。内訳は減価償却の増加、これはキャッシュ・アウトが減るということですが、運転資金の増減につきましては、在庫増が抑制されるというようなこともございまして、ここは改善するということでございます。その結果、予想値としては、一番下の行でございますけれども、現預金で 274 億円、これを保有する計画ということになります。

貸借対照表

	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
流動資産	1,894	2,020	+126
現預金	296	227	-69
売上債権	827	888	+61
たな卸資産	647	782	+135
その他	124	123	-1
固定資産	1,093	1,215	+122
有形固定資産	647	774	+127
無形固定資産	115	107	-8
投資有価証券	273	261	-12
その他	58	73	+15
資産合計	2,987	3,235	+248

(億円)

	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
負債	772	926	+154
買入債務	199	204	+5
借入金	273	410	+137
その他	300	312	+12
純資産	2,215	2,309	+94
株主資本※1	2,088	2,139	+51
その他有価証券評価差額金	77	83	+6
為替換算調整勘定	17	42	+25
非支配株主持分	31	34	+3
退職給付に係る調整累計額	2	11	+9
負債純資産合計	2,987	3,235	+248

自己資本比率	73.1%	70.3%
D/Eレシオ※2	-1.1%	8.5%

投資有価証券(固定資産)の内訳

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
上場株式※3 (単体ベース保有銘柄数)	189 (30)	169 (26)	171 (24)	+2 (-2)
非上場株式	26	24	23	-1
関係会社株式	87	80	67	-13
合計	302	273	261	-12
純資産に占める 政策保有株式の割合※4	9.5%	7.9%	7.7%	

参考	2018年3月末
	300 (55)
	17
	68
	385
	17.0%

※1 株主資本増減 +51 = 純利益380 - 配当その他329 ※2 D/Eレシオ = (借入金 - 現預金) / 株主資本

※3 23/3末 169 + 取得0 + 売却・評価差額2 = 24/3末 171 ※4 政策保有株式割合 = 政策保有株式(単体ベース、上場株+非上場株) / 純資産(連結ベース)

14

14 ページ、バランスシートでございます。左上、いつもの通り、前年 3 月末比との比較ということになりますけれども、総資産では 248 億円増加しておりますが、このうち流動資産、とりわけたな卸資産が 135 億円増加をしております。これは 23 年 12 月末と比較しますと約 70 億円減少しておりますものの、前年対比で見ますと、ここはやはり、農薬を中心に増加が見られるということでございました。

また、固定資産の部では、有形固定資産、ここは海外等で投資しておりますので、そういったものがここに反映をしております。

一方、右の負債と純資産でございますが、借入金 137 億円増加ということで、基本的にはこのたな卸資産の増加に対応したものということでございます。また、純資産につきましては 94 億円の増加ということでございまして、自己資本比率は 70.3%、D/E レシオにつきましては 8.5%ということで、引き続き健全な水準を維持していると評価をしております。

最後に、投資有価証券の内訳でございますが、左下の通りでございます。171 億円が 24 年 3 月末の残高ということで、単体ベースの保有銘柄数は、もう 24 銘柄というところまで減少しておりま

す。前期末比ではマイナス 2 銘柄、また、参考というところにございますように、6 年前と比較しますと、55 銘柄から半減以下ということでございます。純資産に占める政策保有株式の割合も、下段の通り、8%を切る水準をキープしているということになります。

セグメント別 設備投資額・減価償却費・研究開発費



設備投資及び減価償却費は、コア成長事業における製造能力増強(主に海外)により近年増加。研究開発費は、2020-21年度にコロナによる出張活動縮小などで減少したものの、2023年度以降は回復基調。

(億円)

	設備投資※1					減価償却※2					研究開発費				
	2020	2021	2022	2023	2024 予想	2020	2021	2022	2023	2024 予想	2020	2021	2022	2023	2024 予想
化学品※3	33	43	28	46	59	22	25	25	27	31	3	3	3	3	3
機能性材料※4	30	54	90	91	65	45	39	46	60	66	70	70	76	82	84
(うち、NCK)※4	2	13	50	57	3	7	5	7	23	30	5	5	5	8	6
農業化学品※5	64	17	59	51	54	26	27	28	34	41	44	42	43	43	47
ヘルスケア※6	3	7	5	5	7	5	4	4	4	4	24	6	4	4	5
卸売	2	0	1	0	8	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
その他	11	3	11	9	28	5	6	7	12	13	24	39	42	41	43
合計	143	124	194	202	221	104	102	110	138	156	165	160	168	173	182

※1 設備投資額:キャッシュ・フローベース

※2 減価償却法

国内 ディスプレイ材料・半導体材料: 4年定率(初年度50%を償却)、その他: 8年定率(初年度25%を償却)

海外 NCK: 6年定率(初年度33%を償却)、NBR: 10年定額

※3 設備投資 2024年 富士工場 製造設備(9億円)を含む

※4 設備投資 2022年 NCK半導体新工場(46億円)、2023年 NCK半導体新工場(47億円)を含む

※5 設備投資 2020年 ダイセン買収(54億円)、2022年 NBR 第1期工事(43億円)、2023年 小野田工場 製造設備(26億円)、2024年予想 小野田工場 製造設備(19億円)を含む

※6 2022年4月に組織改定を実施(p67参照)

設備投資:2020-21数字は旧医薬品セグメント

減価償却・研究開発費:2020数字は旧医薬品セグメント。2021はセグメント区分変更後の数値に置き換え済み

| 15

続きまして、15 ページセグメント別の設備投資・減価償却・研究開発費等の数字、これを 23 年度実績と 24 年度予想でお示しをしております。ここに記載の通り、それぞれ数字としてはこの数字の通りでございますが、今期も設備投資は若干増加する計画です。

また、減価償却につきましては、NCK での償却費も少し増えますけども、全体で 156 億円ということで、20 億円弱増加するということでございます。

一方、研究開発費も 182 億円ということで、ここは着実に増加をさせてきているということでございます。

- 2023年度は、中国競合品の価格下落や能登半島地震(損失影響5億円)により数量が大幅に減少し、減収減益
- 2024年度は、高純度硫酸の販売増や地震影響の反動増により、増収増益を見込む

■ 営業利益増減分析 (億円)



※1 固定費等には在庫変動影響を含む

| 21

以下セグメントごとでございますが、化学品 21 ページまで飛びます。この化学品につきまして、先ほど社長の八木からご説明ありましたように、非常に課題が浮彫りになっているということでございます。冒頭の文章にございます通り、23 年度、ここはファインケミカルを中心に、中国競合品の価格下落、あるいは能登半島地震の影響、これは営業利益ベースで 5 億円程度マイナスでございましたが、こういったものによりまして、数量が大幅に減少して、結果、減収減益ということになりました。

24 年度は、高純度硫酸の販売増、あるいはこの地震影響の反動増ということで、増収増益を見込みます。数量差、価格差、あるいは固定費等に分解した営業利益の推移というのは、下のウォーターフォールチャートをご覧ください。また、個々の主要製品売上高成長率は、以下の各ページのコメント欄に記載がございます。

【下期】売上高-15億円(うちメラミン-2億円)、営業利益-2億円

【年間】売上高-34億円(うちメラミン-22億円)、営業利益-14億円

(億円)

	2022年度 実績					2023年度 実績					前年同期比				
	上期	3Q	4Q	下期	年間	上期	3Q	4Q	下期	年間	上期	3Q	4Q	下期	年間
売上高	198	101	91	192	390	179	96	81	177	356	-19	-5	-10	-15	-34
ファインケミカル	77	33	28	61	138	60	30	26	56	116	-17	-3	-2	-5	-22
基礎化学品	121	68	63	131	252	119	66	55	121	240	-2	-2	-8	-10	-12
営業利益	11	4	-1	3	14	-1	4	-3	1	0	-12	0	-2	-2	-14

【下期】減収・増益 【年間】減収・減益

テピック一般	【下期】横ばい 【年間】-39%減収
テピック電材	【下期】+11%増収 【年間】-13%減収
環境化学品	【下期】-23%減収 【年間】-9%減収
ファインオキシコール	【下期】+8%増収 【年間】-6%減収
【下期】原燃料安(増益要因)	

【下期】減収・減益 【年間】減収・増益

メラミン	【下期】 【年間】とも終売で-100%減収
尿素・アドブルー®	【下期】-15%減収(能登半島地震影響) 【年間】横ばい
高純度硫酸	【下期】+24%増収 【年間】+5%増収 ともに価格上昇で増収
硝酸製品	【下期】-8%減収(能登半島地震影響) 【年間】 価格上昇により+11%増収
【年間】原燃料安(増益要因)	

| 22

22 ページ、ここは 23 年度の前年同期比の数字でございまして、コメントにございますように、それぞれ増収あるいは減収といったものがございしますが、特に高純度硫酸につきましては、右下のところ、年間ではプラス 5%増収ということでございます。

【下期】売上高-30億円、営業利益-8億円

(億円)

	2023年度 予想 (2023年11月発表)			2023年度 実績			業績予想比		
	3Q	4Q	下期	3Q	4Q	下期	3Q	4Q	下期
売上高	105	102	207	96	81	177	-9	-21	-30
ファインケミカル	37	35	72	30	26	56	-7	-9	-16
基礎化学品	68	67	135	66	55	121	-2	-12	-14
営業利益	4	5	9	4	-3	1	0	-8	-8

【下期】売上高下ぶれ・営業利益上ぶれ

ファイン ケミカル	テビック一般	売上高下ぶれ
	テビック電材	売上高下ぶれ
	環境化学品	売上高下ぶれ
	ファインオキシコール	売上高下ぶれ
	固定費等下ぶれ(増益要因)	

【下期】売上高・営業利益ともに下ぶれ

基礎 化学品	尿素・アドブルー®	売上高下ぶれ(能登半島地震影響)
	高純度硫酸	売上高予想通り
	硝酸製品	売上高下ぶれ(能登半島地震影響)

続きまして、23 ページ、これは業績予想比でございますので、後ほどご確認ください。

【年間】売上高+21億円、営業利益+6億円

(億円)

	2023年度 実績					2024年度 予想					前年同期比				
	1Q	2Q	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間
売上高	91	88	179	177	356	91	90	181	196	377	0	+2	+2	+19	+21
ファインケミカル	30	30	60	56	116	31	30	61	61	122	+1	0	+1	+5	+6
基礎化学品	61	58	119	121	240	60	60	120	135	255	-1	+2	+1	+14	+15
営業利益	9	-10	-1	1	0	-1	-1	-2	8	6	-10	+9	-1	+7	+6

【年間】増収・減益

ファインケミカル	テピック一般	横ばい
	テピック電材	+10%増収
	環境化学品	+14%増収
	ファインオキシコール	-6%減収
	固定費等増加	

【年間】増収・増益

基礎化学品	尿素・アドブルー®	横ばい
	高純度硫酸	数量増により+24%増収
	硝酸製品	+7%増収(23年度震災影響の反動増)

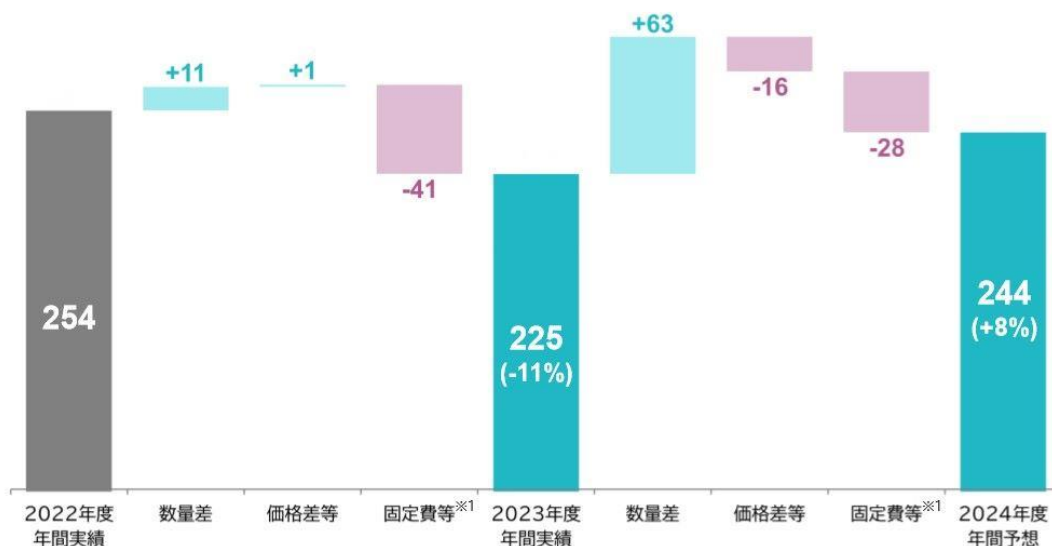
| 24

24 ページ、24 年度の予想につきまして、前年同期比ということでございます。営業利益でプラス 6 億円を目指しますが、ファインケミカル、ここは固定費等の増加もございまして増収減益。

一方、基礎化学品につきましては、増収増益ということを想定いたします。特に高純度硫酸につきましては、数量増により 24%増収ということを計画しております。

- 2023年度はディスプレイ回復等により数量増も、半導体の成長投資による固定費増により増収減益
- 2024年度はディスプレイや半導体の回復による数量増に加え、固定費の増加逡減により増収増益

■ 営業利益増減分析 (億円)



※1 固定費等には在庫変動影響を含む

| 27

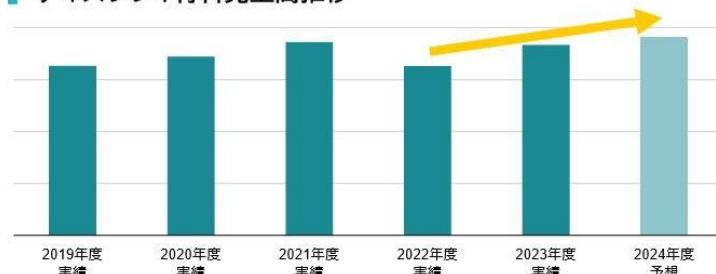
続きまして、機能性材料でございます。27 ページに飛びます。ここも 23 年度、冒頭の文章にございます通り、ディスプレイ回復等によりまして数量増ございましたが、半導体等の成長投資による固定費等の増加によりまして、増収減益となりました。

24 年度は、ディスプレイ・半導体の回復によりまして、数量増を見込めます。また、固定費の増加も低減いたします関係で増収増益、プラス 8%の増益を計画いたします。具体的には下のウォーターフォールチャートをご覧ください。

機能性材料サブセグメント売上高構成(2023年度実績)

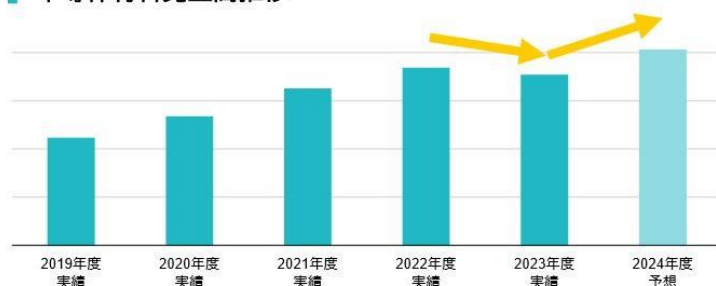


ディスプレイ材料売上高推移



- 2022年度を底として市場回復
- 他モード(ラビングIPSなど)から光IPSへの転換は順調に進む

半導体材料売上高推移



- 本格的な回復は24年度下期以降を見込む
- 2023年度は一時的な調整局面にあったが、中長期での成長トレンドは不変
- EUV材料は顧客生産増により伸長

28

続いて、28 ページでございます。特に、下の 2 つの棒グラフ、ディスプレイと半導体の売上高の推移ということでお示しをしておりますが、ディスプレイにつきましては、この黄色い矢印の通り、22 年度をボトムといたしまして、23 年度、24 年度と、着実な増加を計画しています。市場の回復が見られているという認識でございまして、特に従来同様、他のモードから光 IPS の転換は、順調に進んでいるという認識でございます。

また半導体につきましても、いったん 23 年度は凹みましたが、今期につきましては、年間でプラス 15% の増収を見込みます。本格的な回復というのは、24 年度下期以降という想定でございまして、中長期の成長トレンドは、一時的なこういった調整局面あったもの、不変という認識でございます。

また、EUV 材料に関しましては、顧客生産増によりまして、23 年度も 2 桁% 増ということで、伸長が続いておるということになります。

- ディスプレイ材料は、2023年度下期で9%増収、2024年度年間で4%増収予想
- 半導体材料は、2023年度下期で14%増収、2024年度年間で15%増収予想
- 無機コロイドは、2023年度下期で2%減収、2024年度年間で3%増収予想

主要製品	2023年度 実績					2024年度 予想				
	前年同期比					前年同期比				
	上期	3Q	4Q	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間
サンエバー	+17%	+7%	+10%	+8%	+13%	+1%	+1%	+1%	+5%	+3%
ディスプレイ材料合計	+17%	+7%	+10%	+9%	+12%	+2%	+2%	+2%	+6%	+4%
ARC®	-22%	+3%	+11%	+7%	-9%	+3%	+24%	+13%	+5%	+9%
多層材料	-24%	-7%	+45%	+20%	-3%	+31%	+51%	+41%	+11%	+24%
EUV材料※1	+15%	+29%	+51%	+39%	+26%	+39%	+32%	+35%	+38%	+37%
半導体材料合計	-19%	+4%	+23%	+14%	-4%	+13%	+30%	+22%	+10%	+15%
無機コロイド合計	-6%	-5%	+2%	-2%	-4%	+3%	+11%	+7%	0%	+3%
機能性材料セグメント合計	-4%	+4%	+13%	+8%	+2%	+6%	+15%	+10%	+7%	+9%

※1 EUV材料：EUV向け下層膜とSI-HMの合計

具体的な売上高の成長率は 29 ページでございます。ここで数字を見ていただきますと、それぞれ年間というところで、23 年度の YoY、それから一番右の 24 年度の YoY ということで、ディスプレイにつきましては、前期はプラス 12%、今期はプラス 4%。

また半導体は、前期はマイナス 4%でございましたが、今期はプラス 15%。特に EUV 材料につきましては、2 桁%成長が今期も続くということを想定いたします。無機は前期マイナス 4%と今期プラス 3%ということでございまして、セグメント全体では今期はプラス 9%の増収を想定いたします。

ただ、特に 23 年度実績、真ん中 4Q のところでございますが、半導体はかなり強めに数字が出ておりまして、これは一部果実控除の振替影響というのがございました。有償サンプルの出荷分の顧客認証が取れた分につきまして、4Q で売上高に振り替えておるといものがございました。こういったものを入れまして、特に多層材料が、そこでプラスの強い数字として出ておるといこととでございます。

【下期】売上高+35億円、営業利益-1億円、固定費等増加合計26億円

【年間】売上高+20億円、営業利益-29億円、固定費等増加合計41億円

(億円)

	2022年度 実績					2023年度 実績					前年同期比				
	上期	3Q	4Q	下期	年間	上期	3Q	4Q	下期	年間	上期	3Q	4Q	下期	年間
売上高	420	206	200	406	826	405	214	227	441	846	-15	+8	+27	+35	+20
営業利益	139	69	46	115	254	111	63	51	114	225	-28	-6	+5	-1	-29

ディスプレイ	【下期】増収・増益 【年間】増収・増益	
	光IPS	【下期】【年間】とも増収 (ともに大型モニター・スマホ・車載向け増収)
	ラビングIPS	【下期】減収【年間】横ばい
	VA	【下期】横ばい 【年間】増収(一部シェア拡大)
	【下期】ディスプレイ市場回復、固定費等増加5億円 【年間】ディスプレイ市場回復、固定費等増加4億円	

半導体	【下期】増収・減益 【年間】減収・減益	
	ARC [®]	【下期】増収【年間】減収
	多層材料	【下期】増収【年間】減収
	EUV材料	【下期】【年間】とも増収 (EUV下層膜は好調を維持し増収)
【下期】半導体市場徐々に回復、固定費等増加16億円 【年間】上期半導体市場低調、固定費等増加30億円		

無機 コロイド	【下期】減収・減益 【年間】減収・増益	
	【年間】スノーテックス(研磨剤)、オイル&ガス材料減収	

| 30

以下 30 ページから、23 年度の前年同期比におけます、コメントでございます。特に 23 年度年間につきましては、売上高でプラス 20 億円、営業利益でマイナス 29 億円ですが、そのうち固定費等の増加が 41 億円ございました。なお EUV 材料につきましては、下層膜を中心に好調を維持し、増収ということになっております。

【年間】売上高+73億円、営業利益+19億円、固定費等増加28億円

	2023年度 実績					2024年度 予想					前年同期比				
	1Q	2Q	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間
売上高	208	197	405	441	846	221	226	447	472	919	+13	+29	+42	+31	+73
営業利益	65	46	111	114	225	55	68	123	121	244	-10	+22	+12	+7	+19

(億円)

ディスプレイ	【年間】増収・増益	
	光IPS	増収(非スマホ向け増収)
	ラビングIPS	減収
	VA	増収(TV増産)
ディスプレイ市場回復、固定費等増加3億円		

半導体	【年間】増収・増益	
	ARC®	増収
	多層材料	増収
	EUV材料	増収
半導体市場徐々に回復、固定費等増加22億円		

無機コロイド	【年間】増収・減益	
	スノーテックス(研磨剤)、オイル&ガス材料増収	

| 32

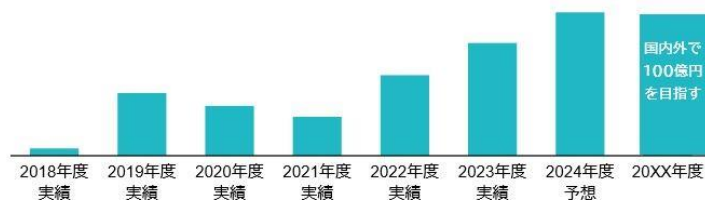
続きまして、31 ページは業績予想比ですので飛ばしまして、32 ページ、24 年度予想ということで、YoY でございますが、売上高で 73 億円の増収、営業利益で 19 億円の増益ということをご想定いたします。

特にディスプレイ、ここは、光 IPS 増収でございます。スマホは、やや低調だという想定ですが、非スマホのところでは引き続き 2 桁%の成長ということになります。また、半導体につきましては、市場の回復を見込みまして、23 年の 2Q をボトムとして順調に回復しているわけですが、こういったものが、この数字に表れてきているということになります。

■ 2023年度下期で2%増収、2024年度年間で3%増収予想

主要製品名 (農薬:2023年度売上高順)		種類	2023年度 実績					2024年度 予想				
			前年同期比					前年同期比				
			上期	3Q	4Q	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間
農薬	ラウンドアップ※1	除草剤	-10%	-28%	+8%	+3%	-3%	0%	+3%	+1%	+2%	+2%
	アルテア	除草剤	-17%	-9%	+1%	-1%	-4%	+9%	+96%	+17%	+2%	+5%
	グレーシア	殺虫剤	+113%	-7%	+15%	+6%	+40%	+11%	+6%	+9%	+45%	+27%
	タルガ	除草剤	+1%	+41%	-5%	+5%	+3%	-23%	-44%	-30%	-24%	-27%
	ダイセン	殺菌剤	-3%	+16%	+3%	+6%	+3%	-6%	-9%	-8%	-7%	-7%
	パーミット	除草剤	+28%	-63%	+40%	-23%	+3%	+29%	-5%	+3%	-16%	-4%
	ライメイ	殺菌剤	-47%	-33%	-27%	-28%	-35%	+81%	-3%	+39%	+4%	+14%
動物薬	フルララネル	動物薬	+5%	+10%	+30%	+19%	+11%	+11%	0%	+6%	+4%	+5%
セグメント合計※2		-	-1%	+1%	+3%	+2%	+1%	+6%	+3%	+4%	+3%	+3%

■ グレーシア売上高



参考

ラウンドアップの現状説明会資料☑

(2020年1月22日発表)

農業化学品事業説明会資料☑

(2022年9月28日発表)

※1 ラウンドアップALは、2023年度通期実績のラウンドアップ売上高全体の21%を占める

※2 セグメント合計の前年同期比は値引きを含む

34

農業化学品でございます。34 ページをご覧ください。ここに、いつものように、23 年度実績、それから 24 年度の予算、1Q、2Q、上期、下期、年間ということで、主要製品の YoY の売上高成長率をお示ししております。

セグメント全体では、23 年度年間は、1%の増収でございました。グレーシアがプラス 40%ということでしたが、ライメイはマイナス 35%、一方でフルララネルにつきましてはプラス 11%ということで、2 桁%の成長となっております。

24 年度予算につきましては、特に年間、一番右の列の通りでございまして、グレーシアでプラス 27%、またフルララネルはプラス 5%という想定でございます。

この結果、グレーシアの売上高につきましては、一番下にございますように、上市の 2018 年から 6 年を経まして、100 億円を目指しておりました。その数字に届く想定ということとなります。

【下期】売上高+9億円、営業利益+8億円、固定費等増加7億円

【年間】売上高+5億円、営業利益+3億円、固定費等増加17億円

(億円)

	2022年度 実績					2023年度 実績					前年同期比				
	上期	3Q	4Q	下期	年間	上期	3Q	4Q	下期	年間	上期	3Q	4Q	下期	年間
売上高	357	131	328	459	816	353	132	336	468	821	-4	+1	+8	+9	+5
営業利益	121	31	79	110	231	116	29	89	118	234	-5	-2	+10	+8	+3

主要製品

ラウンドアップ(除草剤)	【下期】増収(ML:横ばい、AL:増収) 【年間】減収(ML:減収、AL:横ばい)
アルテア(除草剤)	【下期】横ばい 【年間】減収(国内:減収、22年度は値上げ前の駆け込み需要あり)
グレース(殺虫剤)	【下期】増収 【年間】増収(輸出:アジアでの拡販)
タルガ(除草剤)	【下期】【年間】ともに増収(輸出:24年度から出荷前倒し)
ダイセン(殺菌剤)	【下期】【年間】ともに増収(輸出:韓国向け増収)
パーミット(除草剤)	【下期】減収(輸出:23年度は上期に販売が偏重) 【年間】増収
ライメイ(殺菌剤)	【下期】【年間】ともに減収(輸出:流通在庫影響により欧州向け数量減)
フルラネル(動物薬)	【下期】【年間】ともに増収(原薬・ロイヤリティ収入ともに増収、一部円安影響あり)

| 35

次、35 ページは、23 年度実績の YoY ということでございます。特に、年間売上高でプラス 5 億円、営業利益でプラス 3 億円、また固定費等の増加が 17 億円あったということでございます。

この中で、特に下から 2 行目のコメント、ライメイ(殺菌剤)でございますが、流通在庫影響により欧州向け数量減ということで書いてございます。この辺が、先ほど申し上げました、マイナス 35%という、YoY の数字に表れてきているということでございます。

【年間】売上高+28億円、営業利益+7億円、固定費等増加25億円

(億円)

	2023年度 実績					2024年度 予想					前年同期比				
	1Q	2Q	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間
売上高	188	165	353	468	821	199	169	368	481	849	+11	+4	+15	+13	+28
営業利益	66	50	116	118	234	70	54	124	117	241	+4	+4	+8	-1	+7

主要製品

ラウンドアップ(除草剤)	増収(ML・ALともに数量増)
アルテア(除草剤)	増収(国内:拡販)
グレーシア(殺虫剤)	増収(国内:増収、輸出:アジアでの拡販)
タルガ(除草剤)	減収(輸出:23年度へ出荷前倒し、欧州での流通在庫影響)
ダイセン(殺菌剤)	減収
パーミット(除草剤)	減収
ライメイ(殺菌剤)	増収(輸出:欧州での流通在庫影響回復見込み)
フルララネル(動物薬)	増収(原薬出荷堅調)

| 37

続きまして、36 ページは業績予想比でございますので飛ばしまして、37 ページでございます。これは 24 年度の YoY の数字ということでございまして、今期につきましては、グレーシア、ここは増収を予定しておりますし、ライメイにつきましては、下から 2 行目でございますが、少し流通在庫の影響が回復見込みという想定を置いております。

一方で、タルガ(除草剤)につきましては、23 年度への前倒し出荷もございましたし、また、ここが欧州での流通在庫影響もある程度想定せざるを得ないということで、そこは減収という想定をしております。

フルララネルは、先ほど申し上げましたように、原薬出荷の堅調ということで、年間ではプラス 5%の増収を見込みます。

上市年度	製品名	分類	開発経緯	備考
既存製品	2002 ラウンドアップ	除草剤	買収	米国モンサント社より国内事業を買収、継続成長中
	2008 ライメイ	殺菌剤	自社開発	
	2008 スターマイト	殺虫剤	自社開発	
	2009 パルサー(チフルザミド)	殺菌剤	買収	米国ダウ社より世界事業を買収
	2010 ラウンドアップマックスロードAL	除草剤	自社開発	一般家庭向け希釈済みシャワータイプ除草剤。2016年AII、2017年AIII上市
	2011 アルテア	除草剤	自社開発	2011年韓国で上市、2012年日本で上市
	2013 フルララネル	動物用医薬品原薬	自社開発	米国MSD社※1向けにブラベクト®原薬として出荷開始
	2014 ブラベクト®※2	ペット動物用医薬品	-	2014年4月欧州、6月米国、15年7月日本で上市
新製品群・パイプライン	2017 トランスフォーム™/エクシード™/ビレスコ™	殺虫剤	導入	米国ダウ社より導入
	2018 グレーシア	殺虫剤	自社開発	広範囲の重要害虫に有効、ミツバチへの影響が少ない。2018年韓国、2019年日本、2021年インド・インドネシアで上市以降、順次販売国拡大中(ピーク時売上高目標100億円)
	2019 クインテック(キノキシフェン)	殺菌剤	買収	2019年11月米国コルテバ社より世界事業を買収。果樹野菜のうどんこ病(カビの1種)の発病予防に非常に効果的
	2020 ダイゼン(マンゼブ)	殺菌剤	買収	2020年12月米国コルテバ社より日本・韓国事業を買収。果樹野菜用の保護除菌剤、耐雨性に優れる
	2024 ベルダー(ジメスルファゼット)(NC-653)	除草剤	自社開発	イネへの優れた安全性があり、抵抗性ホタルイや難防除雑草クログワイに高い効果を持つ(ピーク時売上目標35億円)
	2027 未定(NC-520)	殺虫剤	共同開発	他社との共同開発の新規水稻用殺虫剤。ウンカ類への効果が高い(混合剤も含めピーク時売上目標25億円)
	2027 未定(イブトリアソピリド)(NC-656)	除草剤	自社開発	抵抗性イネ科雑草(ヒエ・アザガヤ)に優れた効果を持つ。当社初の水稻用茎葉除草剤(ピーク時売上高目標100億円)

新製品群の
ピーク時売上高
目標合計
310億円

※1 MSD社:米国メルク社のアニマルヘルス事業部門のMSD Animal Health 社の略称 ※2 ブラベクト®:MSD社の販売製品名

| 38

また、主要製品の一覧でございますが、次の38ページでございまして、大きな変更はございませんが、下から3行目 NC-653 につきましては、ピーク時との売上目標を変えておりませんし、上市予定24年度ということでございますが、少し24年度の下期のほうにずれ込むということが想定されております。

また、次のNC-520につきましては、従来25年度の上市と想定しておりましたが、ここは27年度ということ、2年ほど後ろ倒し。ここは登録等の遅れが少し見られるということから、保守的に27年度ということ想定しておりますが、最後のNC-656につきましては、27年度というところは変えておりません。

【下期】売上高-6.7億円、営業利益-5.3億円 【年間】売上高-3.7億円、営業利益-1.8億円

(億円)

	2022年度 実績					2023年度 実績					前年同期比				
	上期	3Q	4Q	下期	年間	上期	3Q	4Q	下期	年間	上期	3Q	4Q	下期	年間
売上高	32.5	15.9	18.3	34.2	66.7	35.5	12.9	14.6	27.5	63.0	+3.0	-3.0	-3.7	-6.7	-3.7
ヘルスケア	14.2	3.5	5.8	9.3	23.5	12.9	5.9	4.3	10.2	23.1	-1.3	+2.4	-1.5	+0.9	-0.4
ファインテック	18.3	12.4	12.5	24.9	43.2	22.6	7.0	10.3	17.3	39.9	+4.3	-5.4	-2.2	-7.6	-3.3
営業利益	14.6	6.6	8.7	15.3	29.9	18.1	4.7	5.3	10.0	28.1	+3.5	-1.9	-3.4	-5.3	-1.8
ヘルスケア	6.3	1.0	2.0	3.0	9.3	5.7	1.8	1.8	3.6	9.3	-0.6	+0.8	-0.2	+0.6	0.0
ファインテック	8.3	5.6	6.7	12.3	20.6	12.4	2.9	3.5	6.4	18.8	+4.1	-2.7	-3.2	-5.9	-1.8

※ p7,p11,p17,p18,p19,p49,p50,p63,p64,p65では億円未満を四捨五入して表示しており、これにより本ページの数字と合致しない場合がある

ヘルスケア	【下期】増収・増益 【年間】減収・利益横ばい
	リパロ
	【下期】増収(国内増収、輸出横ばい) 【年間】減収(国内・輸出とも減収)
	【年間】固定費等減少

ファイン テック	【下期】減収・減益 【年間】減収・減益
	【下期】【年間】ともに減収(23年度から24年度へ出荷後ろ倒し)

続きまして、少し飛びます。ヘルスケアセグメントということでございます。ここは、45 ページをご覧ください。

23 年度実績ということで、そこにお示しをしておりますが、年間では売上高で約 4 億円、営業利益では 2 億円弱の減収減益となっております。

【下期】売上高+3.6億円、営業利益+2.2億円

(億円)

	2023年度 予想 (2023年11月発表)			2023年度 実績			業績予想比		
	3Q	4Q	下期	3Q	4Q	下期	3Q	4Q	下期
売上高	10.6	13.3	23.9	12.9	14.6	27.5	+2.3	+1.3	+3.6
ヘルスケア	5.8	2.9	8.7	5.9	4.3	10.2	+0.1	+1.4	+1.5
ファインテック	4.8	10.4	15.2	7.0	10.3	17.3	+2.2	-0.1	+2.1
営業利益	3.3	4.5	7.8	4.7	5.3	10.0	+1.4	+0.8	+2.2
ヘルスケア	2.0	0.6	2.6	1.8	1.8	3.6	-0.2	+1.2	+1.0
ファインテック	1.3	3.9	5.2	2.9	3.5	6.4	+1.6	-0.4	+1.2

※ p7,p11,p17,p18,p19,p49,p50,p63,p64,p65では億円未満を四捨五入して表示しており、これにより本ページの数字と合致しない場合がある

【下期】売上高・営業利益ともに上ぶれ

ヘルスケア

リパロ

売上高上ぶれ(国内・輸出ともに上ぶれ)

【下期】売上高・営業利益ともに上ぶれ

ファイン
テック

売上高上ぶれ

業績予想比では次の 46 ページにございますように、特にファインテック等で上ぶれが見られたということでございます。

【年間】売上高+0.7億円、営業利益-5.3億円

(億円)

	2023年度 実績					2024年度 予想					前年同期比				
	1Q	2Q	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	下期	年間
売上高	19.5	16.0	35.5	27.5	63.0	17.7	12.1	29.8	33.9	63.7	-1.8	-3.9	-5.7	+6.4	+0.7
ヘルスケア	6.1	6.8	12.9	10.2	23.1	2.6	5.0	7.6	11.2	18.8	-3.5	-1.8	-5.3	+1.0	-4.3
ファインテック	13.4	9.2	22.6	17.3	39.9	15.1	7.1	22.2	22.7	44.9	+1.7	-2.1	-0.4	+5.4	+5.0
営業利益	10.9	7.2	18.1	10.0	28.1	6.1	2.9	9.0	13.8	22.8	-4.8	-4.3	-9.1	+3.8	-5.3
ヘルスケア	2.8	2.9	5.7	3.6	9.3	0.5	1.2	1.7	2.8	4.5	-2.3	-1.7	-4.0	-0.8	-4.8
ファインテック	8.1	4.3	12.4	6.4	18.8	5.6	1.7	7.3	11.0	18.3	-2.5	-2.6	-5.1	+4.6	-0.5

※ p7,p11,p17,p18,p19,p49,p50,p63,p64,p65では億円未満を四捨五入して表示しており、これにより本ページの数字と合致しない場合がある

【年間】減収・減益		
ヘルスケア	リバロ	減収(国内・輸出ともに減収)
	固定費等増加	

【年間】増収・減益	
ファイン テック	増収(23年度から24年度への出荷後ろ倒し)
	固定費等増加

| 47

最後 47 ページでは、24 年度の前年同期比ということで、ここはリバロ、これが国内・輸出とも減収ということでございます。また、ファインテックにつきましては、増収であるものの、固定費等が増加するというので、残念ながら、ここは減益ということを想定いたします。

2024年度予想と中期経営計画 Stage I (2022年5月発表)の差異

(億円)

	2024年度 中計(A)	2024年度 予想(B)	差異 (B)-(A)	差異要因
化学品	売上高	376	377	+1
				ファインケミカル 下ぶれ(-15%) [上ぶれ] 環境化学品 [下ぶれ] テビック一般、テビック電材 基礎化学品 上ぶれ(+10%) [上ぶれ] 尿素・アドブルー [®] 、高純度硫酸、硝酸製品
	営業利益	35	6	-29
機能性材料	売上高	1,029	919	-110
				ディスプレイ 下ぶれ(-12%) [上ぶれ] VA [下ぶれ] 光IPS、ラビングIPS、光VA、TN、その他ディスプレイ材料 半導体 下ぶれ(-14%) [上ぶれ] EUV材料 [下ぶれ] ARC [®] 、多層材料 無機コロイド 上ぶれ(+3%) [上ぶれ] スノーテックス一般(値上げ効果)、オイル&ガス材料 [下ぶれ] オルガノゾル・モノマーゾル
	営業利益	321	244	-77
農業化学品	売上高	778	849	+71
				国内 上ぶれ(+3%) [上ぶれ] 動物薬、グレーシア、パーミット、ダイセン、タルガ、アルテア 海外 上ぶれ(+17%) [下ぶれ] ライメイ 動物薬 上ぶれ(+13%)
	営業利益	217	241	+24
ヘルスケア	売上高	72	64	-8
				創薬 上ぶれ(+20%) [上ぶれ] リバロ輸出 [下ぶれ] 新製品 ファインテック 下ぶれ(-21%) [下ぶれ] ジェネリック原薬、新製品
	営業利益	21	23	+2
卸売・ その他・ 調整額	売上高	295	132	-163
				調整額等 下ぶれ
	営業利益	-9	-14	-5
合計	売上高	2,550	2,341	-209
	営業利益	585	500	-85

| 50

最後に、中計との比較ということでございます。50 ページに飛びます。先ほど少し、八木からご説明がありましたが、ここはもう少し詳細に解析をしております。24 年度中計との差異ということで、ブルーの真ん中の、差異(B)-(A)という列をご覧ください。ざっと見ていただきますと、特に営業利益、化学品で 29 億円下ぶれ、それから機能性材料で 77 億円下ぶれと、この 2 つが大きく下ぶれたということでございまして、これを、農業化学品が 24 億円上ぶれということで挽回を図ったものの、全体計画には及ばなかったということでございました。

特に、機能性材料につきましては、そこに小さく書いてありますが、ディスプレイで、中計比で売上 12%下ぶれ、半導体で 14%下ぶれということで、中計策定時には想定し得なかった大きな市場の調整をもろに受けたということになっております。

一方、農業化学品につきましては、ここに書いてございますように、特にグレーシアを中心とした海外農薬によりまして、17%上ぶれ。また動物薬につきましても、中計比では 13%の上ぶれということになっております。

こういった、中計比との乖離がある中で課題感を残したということございますので、2025 年 5 月に、次の Stage II の中計の見直しの数字を発表する予定でございますけども、そこに向けて、先ほどご説明したような方向感でもって、現在検討を進めておるということでございます。

長くなりましたが、私からは以上でございます。

質疑応答

<質問者 1>

Q：最初に、八木社長にお伺いしたいんですけど、中計計画の部分、少し目立つのが、やはり ROE が頭打ちになっているのかなというのがありまして。20%手前で足踏み状態が続いているんですが、20%を超える水準に引き上げるためには何が必要かというところ。今回説明会資料 Part1 の 12 ページのところに、化学品事業のビジネスモデルの再構築と構造改革というコメントがあるんですが、あまり御社の中に低収益な事業というのはないと思い、見直し余地も限られているかと思っていますが、この辺りのポートフォリオの改革はどのようにお考えなのか。おそらくこの辺の話になってくると、Stage II になってくるのかなと思うんですが、ここについてコメントいただけないでしょうか。

A：化学品事業につきましては相当な数の製品がありまして、その中で、収益性の高いもの、あるいは悪いもの、それらをしっかりと見極めて、利益性の高いものにシフトしていく。例えば、先ほど申し上げましたように、半導体に絡む高純度硫酸であるとか、周辺のビジネスが好調なもの、これから伸びていくビジネス、そういうところに焦点を当てて、ポートフォリオを見直さなければいけないだろうと今考えていまして、チームを作って検討しているというところでございます。

それから一方で、中国品等が次々と安値で入ってきていますので、ここにおける価格競争、これも見据えて、原材料と製品のアウトプット、この辺のバランスが本当に適正なのかというところも含めて、今検討しているというところでございます。

Q：わかりました。具体的な製品名を出して申し訳ないんですけど、テピックがここ最近、中国品との競合という形で苦戦していると思うんですけども、このテピックの位置付けというのは今どうなんでしょう。

A：テピックは、安価な中国品の影響、あるいはコロナのこともありましてマーケットに在庫が溜まっているという状況なので、最適な操業生産体制がどうなのかというところを今まさに見直しているところでございます。

Q：わかりました。この辺り見直しは、次の中期計画という形になりますでしょうか。

A：はい。

Q：わかりました。2 問目、今期業績予想の機能性材料についてお伺いさせていただきます。

今期の見通し、固定費の見方ですが、先ほどのウォーターフォールチャートで見ると、今期も固定費等増でマイナス 28 億円という形で、少し重いかなという感じがあるんですけども、この固定費等の前期マイナス 41 億円と今期マイナス 28 億円の中身。それと、この固定費の増加分というのは、今後も継続して続いてくるものなのかというところを教えてくださいませんか。

A：説明会資料 Part2 の 27 ページ、ここの前期固定費等マイナス 41 億円の内訳ですね。ここは大半が、やはり固定費の増加ということで、半導体が大部分を占めています。これは以前ご説明していたかもしれませんが、NCK での新しい工場建設に伴って、どうしても固定費が増えていることになります。

一方、今期のマイナス 28 億円でございますが、そのうち半導体がまた大部分を占めておりまして、ただその中で、固定費は大体半分ぐらいでございますして、残りは在庫の変動影響ということになります。

今ちょうど、NCK 新工場にて本格的に生産をこれから始めるということでございまして、顧客認証に向かっていろいろオペレーションしているわけです。その中で、今期 24 年度につきましては、比較的この原価の低減効果が効いてきます。従来非常に生産量が少ない中で原価が高かった、1 単位当たりのコストが高かったものが、生産が増えてきて、出荷が増えてくると、そこが原価低減になるわけですが、そういったものが今期では逆に費用サイドにどうしても出るため、こういったものをある程度想定せざるを得ないということでございます。

従って、固定費自体の数字としては、相当程度減ることになりますが、そういった在庫影響もありまして、ここは機能性全体ではマイナス 28 億円になります。

25 年度以降どうかというご質問ですけども、在庫水準につきましては、順調に顧客認証が取れば生産量が増えていって、その辺の影響は薄まると。一方で、投資につきましては、この 23 年度まででかなり終えておりまして、説明会資料 Part2 の 15 ページにも設備投資の金額をキャッシュ・フローベースで書いてありますけども、NCK につきましては、24 年度はもうほとんどないというような数字を想定いたしました。

従いまして、当社の場合は、韓国では 6 年の定率法の償却ということでございますので、25 年度以降は相当程度、ここは逆に費用減ということになると想定をしております。

<質問者 2>

Q：向こう数年間のキャッシュアロケーションの考え方について、ぜひ八木社長にお伺いしたいんですけれども。営業キャッシュ・フローを中心に、キャッシュ・インがどれくらいありそうということと、設備投資や M&A など、成長投資や株主還元など、主要な項目のアロケーションについて、どれぐらいを想定されているのか。もし量的にご説明することが難しければ、例えば直近 3 年間に比べてこの項目を増やしたいとか、方向感があれば教えていただけますでしょうか。

特に光 IPS やフルラネルの成長率が今後鈍化することも懸念される中で、少し業績ドライバーの端境期になる可能性を懸念する意見も多いかと思ひまして、次の牽引役を創出するためのキャッシュの使い方に変化があるかどうかというところが気になっております。説明会資料 Part1 の 12 ページ拝見しますと、M&A というキーワードも出てきておりますが、そのあたり含めてご解説いただけますでしょうか。

A：まず中期計画、さらにその先ということを考えた場合には、方向感としましては、成長戦略をベースに、現状の市場・事業環境を踏まえまして、「選択と集中」を加速する必要があると考えております。

今具体的に申し上げることはできませんけれども、この辺の検討を、チームを作って進めております。先ほど化学品の例でも申し上げましたように、不採算なものをどうしていくか、さらに、市場を見据えた上で成長していくものをどこに置くか、ここをしっかりと見据えて、新たな計画策定、見直しをやっていくということで、今回はお答えとさせていただきます。

それから、株主還元につきましては、現中計期間中は現在の方針を変えることは、予定はしておりません。

Q：記憶が正しければ、中計をご開示いただいた資料の中では、M&A という文言は出てきていなかったのかなと思うんですけれども、これまでは御社は例えば農薬剤の導入や買収などのご実績は多くあったかと思ひますけれども、今検討されているのは、少しこれまでの戦略からは変化がありそうだと考えて良いでしょうか。

A：特に農薬におきましては、いろいろな剤が世の中に出ておりまして、その中で材料買いをするのか、技術買いするのか、そういうことも含めて検討していますし、機能性材料につきましても、今いくつか案件が出ておりますので、この辺も取組んでいくということでございます。その他の各事業部門でも常に M&A は意識して対応していくと考えております。

Q：2点目、半導体材料に関しまして、第4四半期のご実績と新年度のご計画を拝見しますと、特にEUV材料と多層材料がかなり伸びてきている印象があるんですけども、多層材料については、先ほど一部振り替えの影響もあるということではございますが、この辺り、何か新しい好調の原因があるのかというところ。あるいは、ここのところのAI関連の半導体などに絡んで、生産工程長くなりますので、使用量が増えてきているのか、そのあたりご解説いただけますでしょうか。

併せまして、仮貼材に関しまして、HBM向けで拡大を期待されていたかと思いますが、状況についてコメントいただけますでしょうか。

A：EUV材料と多層材料ですが、こちらは先ほどコメントありました通り、AI向け等の先端向け需要が今強く出ているというところ。加えまして、当社のシェアがそのあたりで高く取っているというところもありまして、こちらが強く伸びているという状況にございます。

あと仮貼材ですが、こちらはHBMの古い世代から、ある一定のシェアはキープしております。加えて、次世代に向けまして、HBM3eやHBM4、こういったところに向けて、研究開発のリソースを上げて対応を強化しているといった状況にございます。

<質問者3>

Q：説明会資料Part2の27ページ。機能性材料セグメントの営業利益増減益分析のところでは価格差等マイナス16億円とあるんですが、具体的にどういったもので値段が下がる予定で見えていらっしゃるのか。もしくは期初なので、保守的に見ていらっしゃるのか。まず、ここをご解説ください。

A：機能性材料の24年度、価格差等でマイナス16億円の理由でございますけども、特にディスプレイ材料ですね。数量が伸びる分、やはり価格は一定のダウンというのは想定をされるということで、その部分がこの16億円の非常に大きな部分を占めているということでございます。

それ以外のサブセグメントにつきましては、価格差について、それほど大きなマイナスということは想定しておりません。

Q：2つ目が、農薬の事業環境、市場環境を教えてくださいんですけども。海外の農薬中心に、在庫調整が結構大きく進行してきたと思うんですけど、その終わりが新年度見えてきているのか、それともちょっとまだ調整局面なのかというところと、あと国内に関しても、その市場環境を今どう見ていらっしゃるか教えてください。

A：海外の在庫の件ですけれども、剤にもよりますが、欧州を含めてかなり解消はしてきているというように考えております。

国内のほうは、業界自体が今、伸びが鈍化している部分もありますし、値上げの影響で金額的には上がっておりますが、数量的には若干減少しているといった状況が全体の構図だと思っております。

<質問者 4>

Q：1 点だけ、決算説明会資料 Part2 の 12 ページの持分法投資損益のところ。23 年度が減益で、特に下期の落込みが大きかった背景と、今期の反発を予想されている背景を解説いただけますと幸いです。

A：持ち分法投資損益は、23 年度下期実績を見ていただきますと 1.4 億円ということで、前年対比で 7.3 億円減益ということであります。特にここは持分法の会社で、肥料の専門メーカーがございまして、そこが 22 年度は非常に良かった反動もございまして、23 年度は市場全体が非常に低調であったということから、このような減益を余儀なくされたということでございます。

一方、24 年度につきましては、少しボトムから回復をするということを想定いたしまして、このような数字ということで、置かせていただいております。

以上